



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0857-37-0260

平成29年6月28日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,192	△4.3	1,950	△41.9	1,308	△34.5
28年3月期	16,937	△2.1	3,359	△0.2	1,997	△6.5

(注) 包括利益 29年3月期 △835百万円 (—%) 28年3月期 1,155百万円 (△84.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	139.66	—	2.5	0.1	12.0
28年3月期	213.27	—	3.9	0.3	19.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 3百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,009,490	49,879	4.9	5,317.22
28年3月期	994,225	51,279	5.1	5,466.29

(参考) 自己資本 29年3月期 49,797百万円 28年3月期 51,200百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	418	△18,191	△5,563	64,547
28年3月期	3,646	29,919	△564	87,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	562	28.1	1.1
29年3月期	—	3.00	—	30.00	—	561	42.9	1.1
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	56.2	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△44.1	600	△34.2	64.06
通期	1,500	△23.0	1,000	△23.5	106.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,619,938 株	28年3月期	9,619,938 株
② 期末自己株式数	29年3月期	254,561 株	28年3月期	253,325 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,366,121 株	28年3月期	9,366,911 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,834	△4.6	1,931	△42.5	1,294	△38.5
28年3月期	16,604	△1.8	3,363	1.0	2,107	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	138.24	—
28年3月期	224.93	—

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,006,419	47,450	4.7	5,066.43
28年3月期	991,358	49,105	4.9	5,242.43

(参考)自己資本 29年3月期 47,450百万円 28年3月期 49,105百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△44.0	600	△34.0	64.05
通期	1,500	△22.3	1,000	△22.7	106.76

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の異動	17

※ 平成28年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成28年度のおわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱等を背景に、年度前半は、株価下落や円高進行によって景気回復へ向けた動きに足踏みが見られました。その後は、米国新政権への期待感から円安・株高へと反転し、企業の輸出や生産活動に持ち直しの動きが見られたほか、人手不足を背景に所得環境の改善が持続するなど、総じて景気は緩やかな回復基調となりました。今後については、政府による経済対策や所得環境の改善が景気を下支えすると期待される一方で、朝鮮半島や中東地域などの地政学リスクが高まっており、海外情勢の動向を注視していく必要があります。

また、金融業界では、昨年2月に日本銀行によるマイナス金利政策が導入され、その後も長期金利を0%程度で推移するよう市場調整を行う枠組みへと政策が変更されるなど、低金利環境が継続する状況となりました。

鳥取県経済を見ますと、企業収益は堅調に推移し、生産活動の持ち直しの動きや雇用情勢の着実な改善が続いたほか、公共工事や住宅投資も前年度を上回って推移しました。そのような中、鳥取県中部地震の発生や年明けの豪雪などにより、観光産業や農業等で被害が生じましたが、震災復興に向けて政府・各自治体などの手厚い公的支援がなされ、復興に向けた足取りは着実に進んでいます。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益等は増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことなどから、前期比7億45百万円減少の161億92百万円となりました。また、経常費用は、退職給付費用の増加等により営業経費が増加したほか、与信関連費用も増加したことなどから、同6億64百万円増加の142億42百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比14億9百万円減少の19億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同6億89百万円減少の13億8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、公金預金と金融預金が減少した一方で、個人預金と法人預金が増加したことから、前期末比184億円増加の9,268億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出も増加したことなどから、同168億円増加の7,384億円となりました。

有価証券は、国債や社債は減少しましたが、地方債やその他の証券が増加したことなどから、同137億円増加の1,669億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比233億36百万円減少の645億47百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により4億18百万円となり、前期比32億28百万円獲得が減少いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△181億91百万円となり、前期比481億10百万円支出が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により△55億63百万円となり、前期比49億99百万円支出が増加いたしました。

(4) 今後の見通し

平成29年度の通期の業績見通しにつきましては、引き続き、地域内シェアアップによる貸出金の増加や役員取引等収益の増強に取り組む一方で、日本銀行のマイナス金利政策の継続により今後も超低金利環境が続くと見込まれることから、連結・単体ともに経常利益は15億円程度、当期純利益は10億円程度を見込んでおります。

なお、中期経営計画の最終年度である平成29年度の計数目標につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策の導入に伴い、計画策定時に想定していた金利水準から大きく乖離しているため、最終年度における計数目標を見直しております。

< 中期経営計画の計数目標（最終年度：平成29年度） >

項目	平成29年度		（ご参考） 28年度実績
	修正前目標	修正後目標	
コア業務純益	35億円程度	11億円程度	12億円
OHR	75%程度	84%程度	84.26%
自己資本比率	10%程度	9.5%程度	9.58%

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,884	64,547
有価証券	153,161	166,954
貸出金	721,545	738,433
外国為替	477	426
劣後受益権	9,740	9,458
その他資産	3,161	5,503
有形固定資産	11,161	11,776
建物	2,489	3,400
土地	6,957	7,017
リース資産	1,040	1,091
建設仮勘定	354	-
その他の有形固定資産	318	266
無形固定資産	1,230	619
ソフトウェア	894	354
リース資産	286	216
その他の無形固定資産	49	48
退職給付に係る資産	5,514	6,264
繰延税金資産	-	1,166
支払承諾見返	3,374	7,287
貸倒引当金	△3,012	△2,935
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	994,225	1,009,490
負債の部		
預金	908,441	926,883
コールマネー及び売渡手形	57	58
借入金	14,928	14,000
外国為替	5	-
社債	5,000	-
その他負債	7,993	8,200
賞与引当金	485	473
退職給付に係る負債	1,654	1,716
偶発損失引当金	245	293
睡眠預金払戻損失引当金	52	45
販売促進引当金	16	20
繰延税金負債	59	-
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,374	7,287
負債の部合計	942,946	959,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	28,485	29,231
自己株式	△670	△672
株主資本合計	43,329	44,073
その他有価証券評価差額金	4,966	2,586
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,845	2,078
その他の包括利益累計額合計	7,871	5,724
非支配株主持分	78	82
純資産の部合計	51,279	49,879
負債及び純資産の部合計	994,225	1,009,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	16,937	16,192
資金運用収益	13,136	12,113
貸出金利息	10,337	9,655
有価証券利息配当金	2,592	2,260
コールローン利息及び買入手形利息	9	0
預け金利息	49	41
その他の受入利息	147	156
役務取引等収益	2,701	2,782
その他業務収益	484	897
その他経常収益	615	398
貸倒引当金戻入益	189	8
償却債権取立益	103	114
その他の経常収益	322	275
経常費用	13,578	14,242
資金調達費用	1,146	998
預金利息	745	647
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	66	52
社債利息	153	143
その他の支払利息	180	154
役務取引等費用	1,435	1,467
その他業務費用	129	189
営業経費	10,709	11,056
その他経常費用	158	529
その他の経常費用	158	529
経常利益	3,359	1,950
特別損失	73	9
固定資産処分損	57	5
その他の特別損失	16	3
税金等調整前当期純利益	3,285	1,941
法人税、住民税及び事業税	739	912
法人税等調整額	554	△283
法人税等合計	1,293	629
当期純利益	1,992	1,311
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997	1,308

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,992	1,311
その他の包括利益	△836	△2,146
その他有価証券評価差額金	△552	△2,385
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	33	-
退職給付に係る調整額	△360	233
持分法適用会社に対する持分相当額	42	5
包括利益	1,155	△835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160	△838
非支配株主に係る包括利益	△5	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する当期純利益			1,997		1,997
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,435	△1	1,434
当期末残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687
当期変動額							
剰余金の配当							△562
親会社株主に帰属する当期純利益							1,997
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△509	△0	33	△360	△836	△5	△842
当期変動額合計	△509	△0	33	△360	△836	△5	592
当期末残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	746	△2	743
当期末残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							1,308
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,380	△0	-	233	△2,146	3	△2,143
当期変動額合計	△2,380	△0	-	233	△2,146	3	△1,399
当期末残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,285	1,941
減価償却費	1,345	1,347
貸倒引当金の増減(△)	△1,333	△77
持分法による投資損益(△は益)	△3	△8
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△654	△433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△10	△7
偶発損失引当金の増減(△)	15	48
資金運用収益	△13,136	△12,113
資金調達費用	1,146	998
有価証券関係損益(△)	131	△378
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	57	5
貸出金の純増(△)減	△17,778	△16,888
預金の純増減(△)	20,205	18,441
コールマネー等の純増減(△)	△604	△927
外国為替(資産)の純増(△)減	△111	51
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△5
資金運用による収入	13,194	12,203
資金調達による支出	△1,167	△1,084
その他	△0	△2,115
小計	4,665	1,066
法人税等の支払額	△1,018	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,646	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,028	△60,965
有価証券の売却による収入	14,147	15,097
有価証券の償還による収入	31,840	29,035
有形固定資産の取得による支出	△925	△1,232
有形固定資産の売却による収入	-	0
その他の資産の取得による支出	△115	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,919	△18,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△562	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△5,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,000	△23,336
現金及び現金同等物の期首残高	54,883	87,884
現金及び現金同等物の期末残高	87,884	64,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,578	359	16,937	—	16,937
(2) セグメント間の内部経常収益	29	8	37	△37	—
計	16,608	367	16,975	△37	16,937
セグメント利益又は損失(△)	3,366	△7	3,359	0	3,359
セグメント資産	993,529	1,579	995,108	△883	994,225
セグメント負債	942,475	1,354	943,829	△883	942,946
その他の項目					
減価償却費	1,345	0	1,345	—	1,345
資金運用収益	13,087	63	13,150	△14	13,136
資金調達費用	1,146	14	1,160	△14	1,146
持分法投資利益	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,040	—	1,040	—	1,040

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,809	383	16,192	—	16,192
(2) セグメント間の内部経常収益	32	12	44	△44	—
計	15,842	395	16,237	△44	16,192
セグメント利益	1,939	11	1,950	0	1,950
セグメント資産	1,008,756	1,632	1,010,389	△898	1,009,490
セグメント負債	959,111	1,397	960,509	△899	959,610
その他の項目					
減価償却費	1,347	0	1,347	—	1,347
資金運用収益	12,069	58	12,127	△14	12,113
資金調達費用	998	14	1,012	△13	998
持分法投資利益	8	—	8	—	8
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,359	0	1,359	—	1,359

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△898百万円は、セグメント間債権債務消去△898百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△899百万円は、セグメント間債権債務消去△899百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,398	3,126	3,412	16,937

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,708	3,221	3,262	16,192

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	16	—	16

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,466円29銭	5,317円22銭
1株当たり当期純利益金額	213円27銭	139円66銭

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,997百万円	1,308百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,997百万円	1,308百万円
普通株式の期中平均株式数	9,366千株	9,366千株

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 役員の変動

(1) 新任執行役員を選任 (平成29年5月12日付)
森田 雅之 (現 米子中央支店長)

(2) 執行役員の辞任 (平成29年5月12日付)
森田 睦 (現 執行役員 津山支店長)

森田睦氏は平成29年5月12日付で辞任し、平成29年6月23日付で株式会社とりぎんカードサービス代表取締役社長に就任予定。

(3) 新任監査役候補者 (平成29年6月27日開催定時株主総会終了後就任予定)
高橋 敬一 (高橋会計事務所 代表取締役)

(4) 監査役の辞任 (平成29年6月27日開催定時株主総会終結時)
澤 志郎 (現 監査役 (非常勤))

(5) 補欠監査役候補者 (平成29年6月27日開催定時株主総会終了後就任予定)
中山 博雄 (中山法律事務所 弁護士)

2. 役員の変任・担当の変更 (平成29年5月12日付)

役員名	変更後	変更前
穂 山 誠	取締役 専務執行役員 ふるさと振興本部 担当	取締役 専務執行役員 米子駐在
足 立 日出男	取締役 専務執行役員 米子駐在	取締役 専務執行役員 営業本部長・営業推進部・個人 金融部・ふるさと振興部 担当
中 野 順	執行役員 (非常勤) とりぎんリース(株) 出向	執行役員 松江支店長
入 江 到	執行役員 ふるさと振興本部長	執行役員 ふるさと振興部長
佐 武 紀 明	執行役員 津山支店長	執行役員 鳥取西支店長
森 田 雅 之	執行役員 松江支店長	米子中央支店長

*中野順氏は、平成29年6月9日付でとりぎんリース株式会社副社長に就任予定。

3. 新任執行役員の略歴

氏名	森田 雅之	(もりた まさゆき)
生年月日	昭和39年 9月16日	52歳
最終学歴	昭和62年 3月	岡山大学 法学部卒業
略歴	昭和62年 4月	鳥取銀行入行
	平成18年 4月	営業推進部 地域産業振興室長
	平成22年10月	産業会館支店長
	平成25年 5月	旗ヶ崎支店長
	平成27年11月	米子中央支店長
	平成29年 5月	執行役員松江支店長 (現職)

4. 新任監査役候補者の略歴

氏名	高橋 敬一	(たかはし けいいち)
生年月日	昭和21年 8月25日	70歳
最終学歴	昭和44年 3月	慶應義塾大学法学部卒業
略歴	昭和45年 9月	昭和監査法人 入社
	昭和57年 8月	税理士登録
	昭和58年 3月	公認会計士登録
	平成 3年 2月	太田昭和監査法人 社員
	平成 9年11月	有限会社高橋会計事務所 代表取締役 (現任)
	平成13年 7月	監査法人太田昭和センチュリー (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員
	平成17年 6月	同 退 任
所有株式数	10,000株	

5. 補欠監査役候補者の略歴

氏名	中山 博雄	(なかやま ひろお)
生年月日	昭和49年 6月30日	42歳
最終学歴	平成14年 3月	京都大学法学部卒業
略歴	平成16年10月	大阪弁護士会 入会
	平成16年10月	西村法律会計事務所 入所
	平成20年12月	同所 退所
	平成21年 1月	中山法律事務所 入所 (現職)
所有株式数	一 株	

以 上

平成28年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成28年度決算の概況	1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報	12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス	14

I 平成28年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
業 務 粗 利 益	12,964	△ 492	13,456
(コ ア 業 務 粗 利 益)	12,127	△ 901	13,028
資 金 利 益	11,070	△ 870	11,940
役 務 取 引 等 利 益	1,185	24	1,161
そ の 他 業 務 利 益	708	353	355
経 費 (△)	10,924	352	10,572
人 件 費 (△)	4,953	222	4,731
物 件 費 (△)	5,260	△ 22	5,282
税 金 (△)	710	151	559
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,039	△ 845	2,884
コ ア 業 務 純 益	1,202	△ 1,253	2,455
国 債 等 債 券 関 係 損 益	837	409	428
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△ 188	△ 188	-
業 務 純 益	2,228	△ 656	2,884
臨 時 損 益	△ 297	△ 776	479
う ち 株 式 等 関 係 損 益	69	16	53
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	495	453	42
貸 出 金 償 却 (△)	304	262	42
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	190	190	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	148	103	45
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	114	11	103
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	△ 193	193
経 常 利 益	1,931	△ 1,432	3,363
特 別 損 益	△ 8	△ 35	27
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 5	52	△ 57
税 引 前 当 期 純 利 益	1,922	△ 1,469	3,391
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	912	174	738
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 285	△ 830	545
当 期 純 利 益	1,294	△ 813	2,107

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	341	549	△ 208
---------------------	-----	-----	-------

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
連 結 粗 利 益	13,138	△ 473	13,611
資 金 利 益	11,114	△ 875	11,989
役 務 取 引 等 利 益	1,315	49	1,266
そ の 他 業 務 利 益	708	353	355
債 券 等 関 係 損 益	837	409	428
営 業 経 費	11,056	347	10,709
与 信 費 用 (△)	355	547	△ 192
貸 出 金 償 却 (△)	329	274	55
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	148	103	45
償 却 債 権 取 立 益	114	11	103
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8	△ 181	189
株 式 等 関 係 損 益	69	16	53
そ の 他	154	△ 57	211
経 常 利 益	1,950	△ 1,409	3,359
特 別 損 益	△ 9	64	△ 73
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,941	△ 1,344	3,285
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	912	173	739
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 283	△ 837	554
非支配株主に帰属する当期純利益	3	8	△ 5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308	△ 689	1,997

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	28年度		27年度
		27年度比	
連 結 子 会 社 数	1	0	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 業務純益	2,228	△ 656	2,884
職員一人当たり (千円)	3,094	△ 991	4,085
(2) コア業務純益	1,202	△ 1,253	2,455
職員一人当たり (千円)	1,670	△ 1,808	3,478

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.12	1.42
(イ) 貸出金利回	1.32	△ 0.15	1.47
(ロ) 有価証券利回	1.46	△ 0.14	1.60
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	0.02	1.28
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ) 経費率	1.21	0.03	1.18
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	△ 0.14	0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	837	409	428
売却益	837	409	428
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	-	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益 (3勘定戻)	69	16	53
売却益	70	15	55
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	0	△ 1	1

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益		評価損益		評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	41	△ 60	42	1	101	101	0
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,628	△ 3,431	4,807	1,179	7,059	7,438	378
株式	460	316	1,212	751	144	521	377
債券	2,638	△ 1,186	2,847	209	3,824	3,824	0
その他	529	△ 2,561	748	218	3,090	3,091	1
合計	3,670	△ 3,490	4,850	1,180	7,160	7,540	379
株式	460	316	1,212	751	144	521	377
債券	2,679	△ 1,246	2,890	210	3,925	3,926	1
その他	529	△ 2,561	748	218	3,090	3,091	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,523百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益		評価損益		評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	41	△ 60	42	1	101	101	0
その他有価証券	3,628	△ 3,431	4,807	1,179	7,059	7,438	378
株式	460	316	1,212	751	144	521	377
債券	2,638	△ 1,186	2,847	209	3,824	3,824	0
その他	529	△ 2,561	748	218	3,090	3,091	1
合計	3,670	△ 3,490	4,850	1,180	7,160	7,540	379
株式	460	316	1,212	751	144	521	377
債券	2,679	△ 1,246	2,890	210	3,925	3,926	1
その他	529	△ 2,561	748	218	3,090	3,091	1

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,586百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	(速報)	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.58	△ 1.12	△ 1.18	10.70	10.76
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,129	△ 4,064	△ 3,209	50,193	49,338
(イ) コア資本に係る基礎項目	47,771	△ 3,654	△ 2,934	51,425	50,705
(うち 一般貸倒引当金)	(652)	(△ 280)	(△ 188)	(932)	(840)
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,642	410	275	1,232	1,367
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	(83)	(△ 97)	(△ 195)	(180)	(278)
(3) リスクアセット等	481,083	12,132	22,687	468,951	458,396
(うち ホン・バランス項目)	(447,287)	(9,891)	(19,206)	(437,396)	(428,081)
(うち オフ・バランス項目)	(8,422)	(3,677)	(4,107)	(4,745)	(4,315)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,000)	(△ 781)	(△ 159)	(1,781)	(1,159)
(うち ホレ・ジョナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,371)	(△ 658)	(△ 464)	(25,029)	(24,835)

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
	(速報)	28年9月末比	28年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.58	△ 1.11	△ 1.16	10.69	10.74
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	46,360	△ 4,072	△ 3,211	50,432	49,571
(イ) コア資本に係る基礎項目	49,305	△ 3,123	△ 2,414	52,428	51,719
(うち 一般貸倒引当金)	(675)	(△ 277)	(△ 186)	(952)	(861)
(ロ) コア資本に係る調整項目	2,945	949	797	1,996	2,148
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	(83)	(△ 97)	(△ 195)	(180)	(278)
(3) リスクアセット等	483,708	11,968	22,330	471,740	461,378
(うち ホン・バランス項目)	(449,613)	(9,718)	(18,835)	(439,895)	(430,778)
(うち オフ・バランス項目)	(8,422)	(3,677)	(4,107)	(4,745)	(4,315)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(1,000)	(△ 781)	(△ 159)	(1,781)	(1,159)
(うち ホレ・ジョナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(24,671)	(△ 647)	(△ 450)	(25,318)	(25,121)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
貸出金（末残）	738,946	11,366	16,947	727,580
貸出金（平残）	724,655	2,300	28,157	722,355
個人ローン（末残）	232,891	2,537	8,955	230,354
住宅ローン	209,571	2,631	9,275	206,940
消費者ローン	23,320	△ 94	△ 319	23,414
個人ローン比率	31.51	△ 0.15	0.50	31.66
中小企業等貸出金残高（末残）	441,069	8,117	15,705	432,952
中小企業向け	207,371	6,415	8,065	200,956
個人向け等	233,698	1,702	7,640	231,996
中小企業等貸出金比率	59.68	0.18	0.77	59.50

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
預 金（末残）	926,898	27,329	18,448	899,569
預 金（平残）	896,050	10,759	7,444	885,291
預 金（末残）	926,898	27,329	18,448	899,569
個人預金	644,161	7,202	12,444	636,959
法人預金	223,319	38,680	14,616	184,639
公金預金	55,590	△ 19,987	△ 7,926	75,577
金融預金	3,826	1,433	△ 687	2,393

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
総預かり資産	1,098,605	28,351	18,651	1,070,254
総預金	926,898	27,329	18,448	899,569
投資信託	33,484	△ 514	△ 3,277	33,998
公共債(国債等)	7,380	△ 1,179	△ 2,996	8,559
年金保険等	130,843	2,715	6,476	128,128
個人預かり資産	812,290	8,455	13,367	803,835
個人預金	644,161	7,202	12,444	636,959
投資信託	31,751	△ 358	△ 2,917	32,109
公共債(国債等)	5,627	△ 1,104	△ 2,636	6,731
年金保険等	130,751	2,715	6,476	128,036

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
投資信託	217,975	6,995	11,852	210,980
年金保険等	130,843	2,715	6,476	124,367

II リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	11,297 (1.52)	418 (0.03)	△ 221 (△ 0.07)	10,879 (1.49)	11,518 (1.59)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	109 (0.01)	△ 173 (△ 0.02)	△ 158 (△ 0.02)	282 (0.03)	267 (0.03)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,749 (1.31)	491 (0.04)	△ 77 (△ 0.05)	9,258 (1.27)	9,826 (1.36)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	87 (0.01)	9 (0.00)	35 (0.01)	78 (0.01)	52 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,350 (0.18)	91 (0.01)	△ 22 (△ 0.01)	1,259 (0.17)	1,372 (0.19)
担保・保証付与信額(B)	7,391	△ 241	△ 163	7,632	7,554
個別貸倒引当金残高(C)	1,674	289	△ 398	1,385	2,072
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,231	370	340	1,861	1,891

単体貸出金残高(末残)	738,946	11,366	16,947	727,580	721,999
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	11,354 (1.53)	416 (0.03)	△ 236 (△ 0.07)	10,938 (1.50)	11,590 (1.60)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	112 (0.01)	△ 174 (△ 0.02)	△ 158 (△ 0.02)	286 (0.03)	270 (0.03)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,798 (1.32)	491 (0.04)	△ 90 (△ 0.05)	9,307 (1.28)	9,888 (1.37)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	88 (0.01)	9 (0.00)	34 (0.01)	79 (0.01)	54 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,354 (0.18)	90 (0.01)	△ 23 (△ 0.01)	1,264 (0.17)	1,377 (0.19)
担保・保証付与信額(B)	7,391	△ 241	△ 163	7,632	7,554
個別貸倒引当金残高(C)	1,727	289	△ 410	1,438	2,137
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,235	368	337	1,867	1,898

連結貸出金残高(末残)	738,433	11,353	16,888	727,080	721,545
-------------	---------	--------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	2,858	5	△ 66	2,853
一般貸倒引当金	652	△ 280	△ 188	932
個別貸倒引当金	2,205	284	122	1,921
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	-	0	14

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
貸倒引当金	2,935	7	△ 77	2,928
一般貸倒引当金	675	△ 277	△ 186	952
個別貸倒引当金	2,259	283	109	1,976
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	14	-	0	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,606	461	△ 657	1,145	2,263
危険債権	8,276	△ 134	427	8,410	7,849
要管理債権	1,438	100	14	1,338	1,424
小計 (A)	11,321	427	△ 215	10,894	11,536
正常債権	745,280	15,340	21,786	729,940	723,494
合計(総与信)	756,601	15,766	21,570	740,835	735,031
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.49	0.02	△ 0.07	1.47	1.56

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全引当額 (B)	9,133	25	△ 591	9,108	9,724
担保保証等	7,412	△ 228	△ 150	7,640	7,562
貸倒引当金	1,720	253	△ 442	1,467	2,162
保全引当率(%) (B) / (A)	80.68	△ 2.92	△ 3.61	83.60	84.29

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,606	8,276	1,438	11,321
担保等による保全額：B	1,273	5,588	551	7,412
貸倒引当金：C	332	1,343	44	1,720
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	83.76%	41.38%	80.68%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	4.99%	44.03%

平成29年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	109	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 109
実質破綻先	1,496	1,606	1,273	332	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	8,276	危険債権 8,276	5,588	1,343	83.7%	9,749
要注意先	要管理先	要管理債権 1,438	551	44	41.3%	3ヶ月以上延滞債権 87
	要管理先以外の 要注意先	2,063				貸出条件緩和債権 1,350
		小計(A) 11,321	7,412	1,720	80.6%	合計(C) 11,297
正常先	709,085	正常債権 745,280				
総与信合計	756,601	総与信合計(B) 756,601				貸出金合計(D) 738,946
		総与信に占める 割合(A/B) 1.49%				貸出金に占める 割合(C/D) 1.52%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	738,946	11,366	16,947	727,580	721,999
製造業	62,432	△ 800	5,810	63,232	56,622
農業・林業	1,224	68	161	1,156	1,063
漁業	219	△ 49	△ 97	268	316
鉱業、採石業、砂利採取業	114	13	△ 21	101	135
建設業	19,491	△ 729	△ 1,114	20,220	20,605
電気・ガス・熱供給・水道業	12,099	△ 437	△ 187	12,536	12,286
情報通信業	1,951	232	525	1,719	1,426
運輸・郵便業	6,158	88	801	6,070	5,357
卸売・小売業	54,351	△ 2,457	70	56,808	54,281
金融・保険業	66,211	4,364	△ 2,031	61,847	68,242
不動産業	37,191	1,885	3,693	35,306	33,498
個人による貸家業	63,875	△ 839	△ 425	64,714	64,300
各種サービス業	76,724	1,557	3,169	75,167	73,555
地方公共団体	167,074	5,930	△ 1,476	161,144	168,550
その他	169,823	2,541	8,065	167,282	161,758

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,297	418	△ 221	10,879	11,518
製造業	2,430	105	51	2,325	2,379
農業・林業	0	0	0	1	-
漁業	15	△ 3	△ 5	18	20
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	738	△ 81	△ 82	819	820
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3	0	△ 1	3	4
運輸・郵便業	396	△ 16	△ 20	412	416
卸売・小売業	2,845	△ 348	△ 276	3,193	3,121
金融・保険業	7	△ 1	7	8	-
不動産業	582	△ 80	△ 111	662	693
個人による貸家業	251	△ 9	△ 21	260	272
各種サービス業	2,313	925	380	1,388	1,933
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,712	△ 71	△ 143	1,783	1,855

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
総貸出金残高	738,946	11,366	16,947	727,580
県内貸出金残高	593,497	12,640	15,328	580,857
県内貸出金比率	80.31	0.48	0.24	79.83

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	41,671	△ 611	△ 573	42,282	42,244
県内貸出先数	34,817	△ 457	△ 303	35,274	35,120
県内貸出先数比率	83.55	0.13	0.42	83.42	83.13

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	232,891	2,537	8,955	230,354	223,936
県内個人ローン残高	179,050	3,671	10,251	175,379	168,799
個人ローン比率	31.51	△ 0.15	0.50	31.66	31.01
県内個人ローン比率	30.16	△ 0.03	0.97	30.19	29.19

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	441,069	8,117	15,705	432,952	425,364
県内中小企業等貸出金残高	339,098	9,166	14,692	329,932	324,406
中小企業等貸出金比率	59.68	0.18	0.77	59.50	58.91
県内中小企業等貸出金比率	57.13	0.33	1.03	56.80	56.10

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	41,480	△ 598	△ 570	42,078	42,050
県内中小企業等貸出先数	34,681	△ 444	△ 300	35,125	34,981
中小企業等貸出先数比率	99.54	0.03	0.00	99.51	99.54
県内中小企業等貸出先数比率	99.60	0.03	0.00	99.57	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	593,497	12,640	15,328	580,857	578,169
製造業	48,968	△ 877	4,179	49,845	44,789
農業・林業	1,101	152	147	949	954
漁業	218	△ 49	△ 97	267	315
鉱業、採石業、砂利採取業	34	△ 5	△ 14	39	48
建設業	15,297	△ 1,371	△ 1,001	16,668	16,298
電気・ガス・熱供給・水道業	3,338	△ 55	△ 34	3,393	3,372
情報通信業	1,202	△ 122	358	1,324	844
運輸・郵便業	4,072	178	672	3,894	3,400
卸売・小売業	37,662	△ 1,857	114	39,519	37,548
金融・保険業	58,885	4,497	△ 2,735	54,388	61,620
不動産業	30,179	1,617	2,513	28,562	27,666
個人による貸家業	36,309	143	411	36,166	35,898
各種サービス業	54,606	1,385	2,844	53,221	51,762
地方公共団体	157,925	6,269	△ 858	151,656	158,783
その他	143,410	2,722	8,802	140,688	134,608

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
総預金残高	926,898	27,329	18,448	899,569	908,450
県内預金残高	813,198	30,868	18,153	782,330	795,045
県内預金比率	87.73	0.77	0.22	86.96	87.51

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
県内個人預かり資産	720,823	8,143	13,711	712,680	707,112
個人預金	573,297	7,387	13,452	565,910	559,845
投資信託	26,880	△ 642	△ 3,009	27,522	29,889
公共債(国債等)	5,338	△ 1,023	△ 2,424	6,361	7,762
年金保険等	115,308	2,421	5,692	112,887	109,616

IV 最近のトピックス

- 鳥取県中部地震復興支援の取組み (28/10月)

 - ・平成28年10月、鳥取県中部地震により被害を受けられたお客さまに対し、円滑な金融支援を行うため、「鳥取県中部地震 特別相談窓口」を設置するとともに、「とりぎん災害復旧支援資金」の取扱いを開始しました。
 - また、都市圏で開催された商談会において復興支援ブースを設置し、風評被害を払拭するための観光PRを行いました。
- 海外発行カード対応ATMを設置 (28/10月)

 - ・平成28年10月、近年増加している外国人旅行者へのサービス向上を目的として、水木しげるロードに海外発行カード対応ATMを設置いたしました。
 - 本ATMでは、当行をはじめ国内における提携金融機関のカードのほか、海外で発行されたカードを利用いただくことが可能です。
- 金融商品仲介業務の取扱店舗を拡大 (28/11月)

 - ・多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、平成28年11月、金融商品仲介業務の取扱店舗を新たに15ヵ店追加し、全26ヵ店の当行窓口で外国債券等の商品をご購入いただくことが可能となりました。
- 「LINE Pay」への電子マネーチャージ対応の開始 (29/12月)

 - ・平成28年12月、LINE Pay株式会社と連携し、同社が提供する電子マネー「LINE Pay」に、当行口座からのチャージが利用いただけるサービスを開始いたしました。本サービスの開始により、当行口座から電子マネー「LINE Pay」への即時チャージが可能となります。
- 積立投信の最低積立金額引き下げ (29/1月)

 - ・平成29年1月より、より多くのお客さまに気軽に投資信託を始めていただけるよう、「とりぎん積立投信」の最低購入金額を10,000円から1,000円に引下げいたしました。今後とも商品やサービスの充実を図ることにより、お客さまの資産運用をサポートしてまいります。
- 海外ビジネス支援体制を強化 (29/1月)

 - ・お取引先企業の海外における事業展開支援を目的として、国際協力機構（JICA）と「業務提携・協力に関する覚書」を締結いたしました。
 - JICAが有する海外のネットワークを活用し、途上国等の情報提供や各種セミナーの共同開催を通じて、お取引先企業の海外進出を支援してまいります。
- 故郷とっとり応援定期預金1000件達成記念式典の実施 (29/3月)

 - ・平成29年3月、インターネット支店専用定期預金「故郷(ふるさと)とっとり応援定期預金」の取扱件数が1,000件に到達したことを記念し、式典を開催いたしました。併せて、ふるさと納税の寄附促進へ特別な貢献を果たしたとして、鳥取県より感謝状をいただきました。
- 鳥取県、鳥取市とのネーミングライツ・スポンサー契約を更新 (29/3月)

 - ・平成20年4月に取得した「とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）」および「とりぎんバードスタジアム（鳥取市営サッカー場）」のネーミングライツ（施設命名権）について、3年間のスポンサー契約の継続・更新を行いました。
 - 契約更新により、引き続き鳥取県を代表する文化・芸術およびスポーツ振興の拠点である両施設の運営を支援していくとともに、地元金融機関として、今後も官民一体となった地域活性化に一層注力してまいります。
- 「とっとり地方創生ファンド」第4号案件への投資を実行 (29/3月)

 - ・平成29年3月、地元金融機関と共同出資している「とっとり地方創生ファンド」の第4号案件として、ペットの医薬品等研究開発を行う地元大学発のベンチャー企業への投資を行いました。本ファンドでは、引き続き地域産業の競争力強化や地域経済の活性化を目指し、農林水産業分野や事業拡大、円滑な事業承継を支援してまいります。